

# Economic Indicators

発表日: 2018年10月22日(月)

## 全産業活動指数(2018年8月)

～自然災害が落ち着いたことによる反発で、前月比プラスに転じる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位: %)

		全産業活動指数							
		前期比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
				前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
	9	-0.3	1.0	-0.2	0.6	-0.6	2.5	-0.8	1.6
	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6
	5	0.2	1.7	0.3	1.4	-0.2	4.2	0.3	-3.1
	6	-0.9	0.2	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.3	-3.0
	7	-0.2	0.9	-0.1	0.9	-0.2	2.2	-1.0	-3.9
	8	0.5	0.9	0.5	1.3	0.2	0.2	0.8	-2.3

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

### 8月の全産業活動指数は前月比+0.5%

2018年8月の全産業活動指数は前月比+0.5%と、コンセンサス(同+0.4%、レンジ: 同+0.2%～+0.4%)を上回る結果となった。

内訳をみると、第3次産業活動指数が前月比+0.5%(寄与度+0.35%ポイント)、鉱工業生産指数は前月比+0.2%(寄与度+0.04%ポイント)、建設業活動指数が前月比+0.8%(寄与度+0.05%ポイント)といずれもプラスに寄与した。建設業活動指数については、民間・建築非住宅がマイナスに寄与した一方で、民間・土木がプラスに寄与し、全体としてプラスでの推移となった。

8月の全産業活動指数は、前月のマイナス要因となった自然災害が落ち着いたことで反発した。9月には地震や台風といった自然災害が発生したため、全産業活動指数は再び低下する可能性が高いものの、雇用・所得環境が好調なことや世界経済が多くのリスクを抱えながらも堅調に推移していることから、振れを伴いながらも緩やかな回復を続ける可能性が高いだろう。

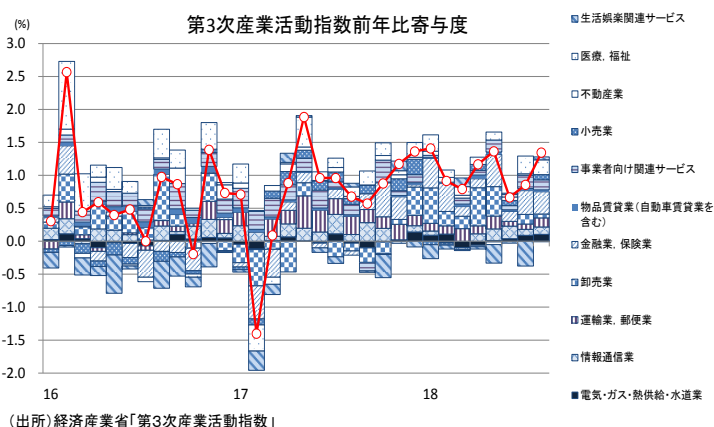
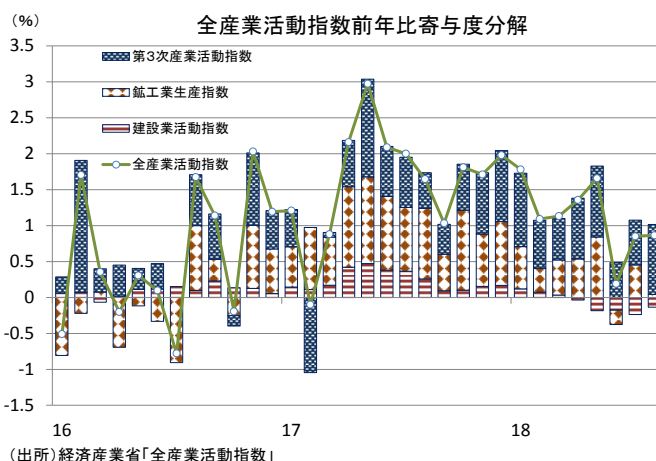
### ○ 第3次産業活動指数は前月比+0.5%

8月の第3次産業活動指数は前月比+0.5%となった。8月にプラス寄与となったのは、生活娯楽関連サービス(前月比+4.1%、前月比寄与度+0.43%ポイント)、運輸業、郵便業(同+1.0%、同寄与度+0.10%ポイント)など6業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、金融業、保険業(前月比▲1.0%、前月比寄与度▲0.11%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲2.7%、同寄与度▲0.08%ポイント)など5業種であった。

7月分の反動から、金融商品取引業、商品先物取引業や電気・ガス・熱供給・水道業が下落に寄与した。一方で、台風や豪雨といった自然災害が落ち着いたことにより、生活娯楽関連サービスに客足が戻り、生活娯楽関連サービスが第3次産業活動指数を押し上げた。

## ○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けた消費関連の回復を中心に、全体として回復基調が続くだろう。ただし、9月は自然災害の影響によって個人部門を中心に下押し圧力がかかるとみられる。鉱工業生産指数は、好調な世界経済を受けた輸出の増加や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けるとみている。ただし、鉱工業生産についても、9月は台風や地震の影響による工場の操業停止や停電が生産活動の停滞要因となり、自然災害の影響が下押し圧力となるだろう。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じて、全産業活動指数は、自然災害等の影響により振れが大きくなることが予想されるが、均してみれば第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。